

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,082,677	固定負債	12,867,937
有形固定資産	31,407,293	地方債等	11,962,036
事業用資産	12,117,013	長期未払金	—
土地	5,393,686	退職手当引当金	808,751
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	14,714,327	その他	97,149
建物減価償却累計額	△ 8,282,414	流動負債	1,297,780
工作物	1,562,101	1年内償還予定地方債等	806,678
工作物減価償却累計額	△ 1,293,454	未払金	302,678
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	88,483
航空機	—	預り金	98,941
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	4,720		
その他減価償却累計額	△ 4,484	負債合計	14,165,716
建設仮勘定	12,917		
インフラ資産	18,770,870	【純資産の部】	
土地	1,284,005	固定資産等形成分	35,297,436
建物	1,360,986	余剰分(不足分)	△ 12,545,155
建物減価償却累計額	△ 836,793	他団体出資等分	—
工作物	36,586,614		
工作物減価償却累計額	△ 22,145,630		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	2,521,688		
物品	1,398,176		
物品減価償却累計額	△ 878,766		
無形固定資産	3,151		
ソフトウェア	2,996		
その他	155		
投資その他の資産	2,672,233		
投資及び出資金	23,095		
有価証券	770		
出資金	21,017		
その他	1,308		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	166,146		
長期貸付金	38,311		
基金	2,456,441		
減債基金	—		
その他	2,456,441		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11,760		
流動資産	2,835,321		
現金預金	1,386,481		
未収金	233,808		
短期貸付金	10,039		
基金	1,204,720		
財政調整基金	1,193,889		
減債基金	10,831		
棚卸資産	3,328		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,055		
繰延資産	—		
資産合計	36,917,998	純資産合計	22,752,282
		負債及び純資産合計	36,917,998

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 3 月 31 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	11,904,951
業務費用	4,785,711
人件費	1,425,656
職員給与費	1,078,749
賞与等引当金繰入額	70,730
退職手当引当金繰入額	74,486
その他	201,691
物件費等	3,167,205
物件費	1,583,373
維持補修費	331,530
減価償却費	1,233,886
その他	18,415
その他の業務費用	192,850
支払利息	104,574
徴収不能引当金繰入額	12,068
その他	76,208
移転費用	7,119,239
補助金等	6,509,989
社会保障給付	596,592
その他	—
経常収益	12,658
使用料及び手数料	862,949
その他	127,510
純経常行政コスト	11,042,002
臨時損失	197,810
災害復旧事業費	91,899
資産除売却損	81,063
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	24,848
臨時利益	57,364
資産売却益	—
その他	57,364
純行政コスト	11,182,448

連結純資産変動計算書

自
至

令和2年3月31日

令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,933,180	35,374,979	△ 11,441,798	—
純行政コスト(△)	△ 11,182,448		△ 11,182,448	—
財源	10,399,872		10,399,872	—
税収等	4,104,300		4,104,300	—
国県等補助金	6,295,572		6,295,572	—
本年度差額	△ 782,576		△ 782,576	—
固定資産等の変動(内部変動)		187,722	△ 187,722	
有形固定資産等の増加		2,368,086	△ 2,368,086	
有形固定資産等の減少		△ 1,869,905	1,869,905	
貸付金・基金等の増加		309,842	△ 309,842	
貸付金・基金等の減少		△ 620,300	620,300	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	60,126	60,126		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 458,449	△ 325,390	△ 133,058	
本年度純資産変動額	△ 1,180,899	△ 77,542	△ 1,103,356	—
本年度末純資産残高	22,752,282	35,297,436	△ 12,545,155	—

連結資金収支計算書

自 令和2年3月31日

至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,475,749
業務費用支出	3,356,510
人件費支出	1,353,667
物件費等支出	1,839,547
支払利息支出	104,574
その他の支出	58,723
移転費用支出	7,119,239
補助金等支出	6,509,989
社会保障給付支出	596,592
他会計への繰出支出	—
その他の支出	12,658
業務収入	10,885,871
税込等収入	4,068,140
国県等補助金収入	6,036,994
使用料及び手数料収入	653,984
その他の収入	126,752
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	409,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,409,550
公共施設等整備費支出	1,961,959
基金積立金支出	407,991
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	895,622
国県等補助金収入	302,276
基金取崩収入	541,985
貸付金元金回収収入	50,794
資産売却収入	82
その他の収入	485
投資活動収支	△ 1,513,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	775,257
地方債等償還支出	772,768
その他の支出	2,489
財務活動収入	1,880,761
地方債等発行収入	1,872,247
その他の収入	8,514
財務活動収支	1,105,504
本年度資金収支額	1,396
前年度末資金残高	1,310,579
比例連結割合変更に伴う差額	6,519
本年度末資金残高	1,318,495

前年度末歳計外現金残高	59,435
本年度歳計外現金増減額	8,550
本年度末歳計外現金残高	67,986
本年度末現金預金残高	1,386,481

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,140,213	571,475	14,324	21,697,365	9,580,352	447,666	12,117,013
土地	5,358,547	37,216	2,077	5,393,686	—	—	5,393,686
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	14,307,311	414,380	7,364	14,714,327	8,282,414	408,646	6,431,913
工作物	1,460,070	106,915	4,884	1,562,101	1,293,454	39,020	268,647
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,672	47	—	4,720	4,484	—	236
建設仮勘定	—	12,917	—	12,917	—	—	12,917
インフラ資産	42,464,963	2,583,272	1,008,812	44,039,423	25,268,553	726,087	18,770,870
土地	1,273,422	10,583	—	1,284,005	—	—	1,284,005
建物	1,251,703	368,081	258,798	1,360,986	836,793	33,255	524,193
工作物	35,891,717	726,910	32,014	36,586,614	22,145,630	692,832	14,440,983
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	1,761,990	1,477,698	718,000	2,521,688	—	—	2,521,688
物品	1,286,557	230,483	118,864	1,398,176	878,766	36,283	519,410
合計	64,891,733	3,385,231	1,142,000	67,134,964	35,727,671	1,210,036	31,407,293

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	308,013	4,893,794	392,887	1,575,640	1,331,044	113,600	3,502,034	12,117,013
土地	207,656	1,408,406	234,905	134,068	1,299,926	—	2,108,724	5,393,686
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	78,008	3,391,031	143,569	1,343,305	21,505	111,471	1,343,023	6,431,913
工作物	22,349	94,358	1,495	98,030	0	2,129	50,286	268,647
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	236	—	—	—	236
建設仮勘定	—	—	12,917	—	—	—	—	12,917
インフラ資産	17,363,574	—	226,849	183,838	711,048	69,734	215,827	18,770,870
土地	426,599	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,284,005
建物	312,172	—	—	183,838	28,183	—	—	524,193
工作物	14,103,115	—	22,622	—	42,864	69,734	202,648	14,440,983
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	2,521,688	—	—	—	—	—	—	2,521,688
物品	325,930	4,077	—	32,663	15,224	67,076	74,440	519,410
合計	17,997,517	4,897,872	619,736	1,792,141	2,057,317	250,410	3,792,301	31,407,293

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。